

拒絶理由通知書



特許出願の番号	特願2004-365606
起案日	平成20年11月10日
特許庁審査官	鈴木 毅 9154 4K00
特許出願人代理人	福田 賢三 (外 2名) 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

A. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項第1号に規定する要件を満たしていない。

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1には、「アルミニウム合金が、10.5～13.5質量%のSi、0.15～0.65質量%のFe、2.5～5.5質量%のCu、および0.3～1.5質量%のMgを含み」とあるが、斯かる記載は、アルミニウム合金に含有されるSi、Fe、Cu及びMg以外の元素の含有量を不明するものである。

よって、請求項1-16に係る発明は、明確ではない。

また、発明の詳細な説明には、【表1】及び【表2】に開示されるように、特定組成のアルミニウム合金の場合に高温での機械的強度が優れた成形品が得られるとの方法は開示されるが、上記請求項1に記載の如くSi等を含有するアルミニウム合金全般に拡張しても、所定の効果が得られるとする発明は、開示されていないから、請求項1-16に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものではなく、また、出願の発明の詳細な説明の記載は、当業者が請求項1-16に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載したものではない。

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国にお

いて頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項1、3

引用文献1、2

引用文献1又は引用文献2には、前熱処理工程を行うとの記載はないが、本願発明の前熱処理工程は、室温でも良いことを鑑みると、本願発明は、引用文献1又は引用文献2に記載の発明に基づいて当業者が容易になし得るものである。

請求項5

引用文献1、2

引用文献1には、「溶体化处理を施すことなく」との記載はないが、斯かる事項は、所望する特性に応じて当業者が適宜なし得るものである。

請求項6

引用文献1－3

引用文献3から示唆されるように、引用文献1、2に記載される合金系において、Niを含有させることは、当業者が適宜なし得る事項である。

請求項7－10

引用文献1－3

請求項7－10に記載の如く組成範囲を設定することは、単なる、設計事項にすぎない。

請求項11

引用文献1－3

加工率を90%以下と設定することは、当業者が適宜なし得る事項である。

請求項12

引用文献1－3

引用文献2に記載されるように、通常の加熱温度にすぎない。

請求項13

引用文献1－3

溶湯の温度を液相線+40～230℃と設定することは、通常の事項にすぎず、また、鑄造速度も引用文献3に開示されるように、通常の値にすぎない。

請求項 1 4、1 5

引用文献 1－3

上記したように、本願発明方法は、当業者が容易になし得るものであるので、斯かる製造方法の結果得られる物である請求項 1 4、1 5に係る発明も、当業者が容易になし得るものである。

請求項 1 6

引用文献 1－3

連続ラインとして構成することは、生産性等を鑑みて、当業者が適宜な事項にすぎない。

引用文献等一覧

1. 特開平 1 1－3 3 5 7 6 7 号公報
2. 特開 2 0 0 3－0 5 3 4 6 8 号公報
3. 国際公開第 0 1／0 7 7 3 9 8 号

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C C 2 2 C 2 1／0 0－2 1／1 8
 C 2 2 F 1／0 4－ 1／0 5 7

・先行技術文献 特開 2 0 0 0－2 6 5 2 3 2 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではありません。

特許審査第三部金属電気化学 審査官 鈴木 毅
電話 0 3－3 5 8 1－1 1 0 1 (3 4 3 5)